

問1 1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響を受け、ドイツでは失業者が激増し社会が混乱しました。このような状況下で、ヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、政権を握ることができた背景として最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

1. 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。
2. 第一次世界大戦の賠償金支払いが免除されたことで景気が回復し、その功績を認められたナチ党が選挙で圧勝した。
3. 石油危機による物価高騰に苦しむ国民に対し、五カ年計画に基づく社会主義的な経済政策を実施することで支持を広げた。
4. 国際連盟を中心とした国際協調路線を推進し、近隣諸国との平和外交を強化することで国民に安心感を与えた。

問2 世界恐慌に直面した際のアメリカの対応について、それまでの自由放任主義的な経済政策からどのように転換したといえますか。その目的と仕組みについて正しい説明を選びなさい。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。
2. 他国からの輸入品に高い関税をかけ、自国内の産業だけを保護する排他的な経済圏を構築しようとした。
3. すべての私有財産を否定し、国家の計画に基づいてすべての物資の生産と配分を管理しようとした。
4. 軍備を拡張して対外侵略を進めることで、資源の確保と軍需産業の活性化による不況脱出を狙った。

問3 1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 産業革命
2. 世界恐慌
3. 冷戦
4. 第一次世界大戦

問4 1938年に制定された国家総動員法の最大の特徴として、適切な説明はどれか。（2024年 徳島公立入試 類似）

1. 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点
2. 労働組合の結成を認め、労働者の権利を保障しながら生産力を高める点
3. 共産主義などの特定の思想を取り締まることで、国内の治安を維持する点
4. 農地解放を進め、小作農に土地を与えることで食糧生産を安定させる点

問5 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。
2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。
3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。
4. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。

問6 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。
2. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。
3. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。
4. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。

問7 1930年代前半の日本の国際社会における動向について、リットン調査団の報告内容とその後の影響を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

1. 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。
2. 調査団が日本の満州における権益を全面的に認めたため、日本は国際連盟内での発言力を強め、軍備の拡大を推進した。
3. 国際連盟が満州国を正式な国家として承認しなかったため、日本は対抗措置としてワシントン会議の制限を破棄し、国際連盟への加盟を画策した。
4. 調査団が満州への日本軍の駐留を継続すべきとの報告を出したにもかかわらず、連盟総会がこれを否定したため、日本は不当な扱いとして脱退した。

問8 1929年に発生した世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を停滞させる中、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）が急速な工業化を成功させた背景にある、独自の経済体制の仕組みとして最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推進する仕組み
2. 政府による公共事業の拡大と労働者の保護によって、国内の消費を底上げする仕組み
3. 本国と植民地の間で関税を高く設定し、外国製品を排除して経済を囲い込む仕組み
4. 自由な経済活動を推奨し、外国からの資本や技術を積極的に導入して成長を図る仕組み

答え合わせ・解説

問1	答え 1 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。	1929年に発生した世界恐慌は、多額の賠償金を抱えていたドイツ経済に致命的な打撃を与え、失業者が数百万人規模に膨れ上がりました。この社会不安の中、ヒトラー率いるナチ党は民主主義を批判し、強力な指導力による経済回復やベルサイユ条約の破棄、軍備の拡張を訴えることで、生活に苦しむ労働者や中産階級の支持を急速に集めました。
問2	答え 1 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。	ニューディール政策は、政府が市場に介入しない従来の考え方を改め、国が積極的に需要を作り出すことで不況を解決しようとした政策です。労働者の権利を認め、最低賃金を定めるなどして国民の生活を安定させ、消費を増やすことで経済の立て直しを図りました。他国を排除するブロック経済や、独裁による軍備拡張とは異なる民主主義的な手法での克服を目指しました。
問3	答え 2 世界恐慌	ニューヨークのウォール街で起きた株価暴落は、第一次世界大戦後の国際経済の中心であったアメリカの資金供給を止め、またたく間に世界中へ経済危機を波及させました。これにより、多くの国で失業者の増大や工場の閉鎖が相次ぐこととなりました。
問4	答え 1 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点	本来、国民の権利を制限したり義務を課したりするには帝国議会での審議が必要でしたが、国家総動員法はこれを省略して政府の命令だけで動員を行うことを可能にしました。これにより、国民生活の隅々までが戦争の目的に従わされることになり、立憲政治の形骸化が進みました。
問5	答え 1 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問6	答え 1 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問7	答え 1 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。	リットン調査団の報告書では、満州事変における日本軍の行動は自衛とは認められないとされ、満州国の存続を否定する内容が含まれていました。国際連盟がこの報告に沿って日本軍の撤兵を求める決議を行ったことで、日本は国際社会から厳しい批判を浴びることとなり、結果として連盟を脱退し、軍部主導の外交によって国際的な孤立を招く結果となりました。
問8	答え 1 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推し進める仕組み	ソ連は社会主義体制をとっており、1928年からスターリンの指導の下で「五か年計画」を実施していました。これは、市場の需給に任せる資本主義とは異なり、国家が生産目標や資源配分を決定する計画経済です。このため、資本主義諸国が過剰生産から世界恐慌の影響を強く受けたのに対し、ソ連はその影響を受けずに重工業を中心に工業生産を飛躍的に増大させることができました。なお、他の選択肢はアメリカのニューディール政策や、イギリス・フランスなどのブロック経済に関する説明です。